

2023年12月27日

各位

テイカ株式会社

「Mizuho Eco Finance」による融資の実行について

当社は、株式会社みずほ銀行（本店：東京都千代田区、頭取：加藤勝彦）との間で「Mizuho Eco Finance」の融資契約を締結し、本日融資が実行されましたのでお知らせいたします。

「Mizuho Eco Finance」は、同行が脱炭素社会への移行に向けて、顧客企業の取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を取り入れたみずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、顧客の取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たした顧客に対し融資を行う環境評価融資商品です。

当社は環境評価モデルに使用する指標の内、以下の項目で高い水準を満たした結果、5段階中上位の評価を取得し、この度の融資契約締結に至りました。

- (1) TCFD^{※1}への賛同表明
- (2) S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数^{※2}（カーボン情報の開示ステータス）
- (3) S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数（十分位数分類）
- (4) SBT^{※3}（Science Based Targets）認定/コミット状況
- (5) 温室効果ガスに関する環境長期ビジョン^{※4}策定内容
- (6) 温室効果ガス排出量（Scope 1 + 2）^{※5}
- (7) 温室効果ガス排出量（Scope 3）^{※5}

当社は、岡山県岡山市にある岡山工場敷地内に液化天然ガス（LNG）設備を導入する予定です。石炭からLNGに燃料転換することで、2030年における当社のCO₂削減目標に対して約2.3%に相当する年間約2万トンのCO₂を削減することが可能となります。

本件LNG設備投資の資金調達に「Mizuho Eco Finance」を利用いたしました。

当社はサステナビリティ基本方針を踏まえ、2030年に向けた長期経営ビジョン「MOVING-10」の達成およびステークホルダーの皆さまに事業を通じて貢献出来る課題から特定した当社グループの重要課題（マテリアリティ）の解決に向けて、積極的に取り組んでまいります。

※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

2016年にG20財務大臣・中央銀行総裁会議の指示により金融安定理事会（FSB）によって設立された「気候関連情報開示タスクフォース」

※2 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定する指数で、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよび東京証券取引所により提供

※3 SBT (Science Based Targets)

パリ協定の目標と整合する水準となるよう、企業が気候科学に基づく温室効果ガス削減目標を設定すること

※4 温室効果ガスに関する環境長期ビジョン

温室効果ガス排出量に関する2050年以降の将来を展望した長期ビジョン

※5 温室効果ガス排出量 (Scorp1+2, Scorp3)

温室効果ガス排出量算定ガイドラインとして国際的に認められている「GHGプロトコル」が定める温室効果ガス排出量の区分

Scorp1 :

自社の工場・オフィスなどで化石燃料を使用した際に排出される温室効果ガスの量

Scorp2 :

電力など他社から供給され自社で消費したエネルギーを生産する際に排出される温室効果ガスの量

Scorp3 :

間接的に排出されるその他の温室効果ガスの量

以 上